

法学会会員研究活動報告（二〇一六年四月～二〇一七年三月）

- 一 著書・編著
- 二 論文
- 三 判例研究・批評
- 四 書評
- 五 翻訳
- 六 六法・コンメンタール
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- 八 学会活動

法律学科

安部 哲夫

二 論文

「国際化と刑事政策」 罪と罰五四卷一号（平成二八年一二月）一〇四―一一三頁

七 その他

巻頭言「性刑法の改革と被害者の視点」被害者学研究二六号(平成二八年五月) 一―三頁

八 学会活動

- (1) 第五三回日本犯罪学会総会第二セッション座長(平成二八年二月三日 東京医科歯科大学)
- (2) 日本犯罪学会理事
- (3) 日本被害者学会理事

石井保雄

二 論文

「戦前・戦中期における後藤清の社会法学——時代の伴走者の記録——」獨協法学九九号(二〇一六年四月)

二五―一七五頁

三 判例研究・批評

「政治スト——三菱重工長崎造船所事件(最二小判平四年九月二五日)——ジュリスト別冊二三〇号『労働判例百選(第九版)』(二〇一六・一一) 一八八―一八九頁

六 六法・コンメンタール

編集委員会『労働六法二〇一七』(旬報社・二〇一七・三) 第三部「重要判例」(四七) 年休取得の不利益取扱・  
沼津交通事件(最二小判平成五・六・二五)、(七二) ロックアウト・丸島水門事件(最三小判昭和五〇・四・

二五)

七 その他

「法学者の本棚／異国での生活で知った『自己決定・自己責任』／久米邦武〔編〕『特命全権大使米欧回覧実記』  
(岩波文庫・一九七七～一九八二) 法学セミナー二〇一六／一一(七四二)号

市川 須美子

二 論文

「最高裁学テ判決四〇年の総括」日本教育法学会年報(有斐閣二〇一七年三月) 四六号二一―三七頁

六 六法・コンメンタール

共編『教育小六法 二〇一七年版』(学陽書房二〇一七年一月)

小川 健

三 判例評釈

- (1) 新・国際商事仲裁関係判例紹介108：フランス判例 (Ire Ch. civ. 18 mars 2015, n° 14-13-336; Marriott International Hotels Inc. c/ M. Ziad Fakhri et Sté Jnah Développement SAL ; Bull. civ. 2015 I n° 54.) JCA ジャーナル六三卷六号(平成二八(二〇一六)年六月) 六四―六五頁(単著)

- (2) 新・国際商事仲裁関係判例紹介112：フランス判例 (1re Ch. civ., 2 déc. 2015, n° 1425147, M. Faisal Bin Fayyadh Al Gobain c/ Crédit Foncier de France : Bull. civ. I à paraître) JCAジャーナル六三卷一〇号(平成二八(二〇一六)年一〇月)五六一五七頁(単著)
- (3) 新・国際商事仲裁関係判例紹介116：フランス判例 (1re Ch. civ., 13 mai 2015, n° 1317751, Sté Commissions Import-export (Commissimpex) c/ Rép. du Congo : Bull. civ. I n° 107, p. 104) JCAジャーナル六四卷二二号(平成二九(二〇一七)年二月)五六一五七頁(単著)

小野 秀 誠

一 著書

「法学上の発見と民法」(信山社、二〇一六年)

二 論文

- (1) 「ウィーン条約と日本民法・序説」獨協法学一〇〇号一―二五頁
- (2) 「プロイセン上級裁判所とライヒ大審院」獨協法学一〇一号二―五五頁
- (3) 「フィッケンチャー (Wolfgang Fikentscher, 1928.5.17-2015.3.12) とドイツ民法」国際商事法務四五卷二号二〇六―二〇七頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「在外研究だより(4) ボンとライン川、首都、分権」判時二二八五号一四五一―一四六頁

- (2) 「在外研究だより(5) 講座、図書館、インスティテュート」判時二二八七号一四五一―一四六頁
- (3) 「パウルス教会とニコライ教会」DH国際書房カタログ四一号
- (4) 「最終講義(二〇一六年二月四日) 民法と三〇年」一橋法学一五巻三号三一―三三三頁

小柳 春一郎

一 著書

(共著)『日本の土地法——歴史と現状(第三版)』(稻本洋之助、周藤利一と共著)三五四頁、成文堂、二〇一六年四月

二 論文

- (1) 「原子力損害の賠償に関する法律(原賠法、一九六一年)の立案経緯と制度見直しの論点」獨協法学九九号九五―一四六頁、二〇一六年四月
- (2) 「フランス法における土地所有権放棄の新判例…危険崖地所有権放棄に関する破毀院民事第三部二〇一五年一月五日判決(判例集登載)」獨協法学一〇一号一六一―一八七頁、二〇一六年一二月

三 判例研究・批評

「判例評釈「福島原発事故での多数店舗経営企業の営業損害賠償…賠償終期と損益相殺(札幌地判平成二八年三月一八日)」『新判例 Watch』TKCインターネットサイト掲載 ([https://lex.lawlibrary.jp/commentary/pdf/z18817009-00-031181384\\_tkc.pdf](https://lex.lawlibrary.jp/commentary/pdf/z18817009-00-031181384_tkc.pdf)) 二〇一六年八月

五 翻訳

- (1) 翻訳・ダニエル・ポルヴェリ「コルシカにおける不動産承継の特質・相続登記未了問題の解決のために」獨協法学九九号六七―九四頁、二〇一六年四月
  - (2) 翻訳・ナデーージュ・ルブルールモパン「フランス法における土地所有権放棄…考察すべき諸要素」獨協法学一〇〇号二〇五―二二二頁、二〇一六年八月
  - (3) 翻訳・ソフィー・ビュニク「表の大都市圏と裏の大都市圏…大阪都市周辺地域における都市縮退、人口減少、移動困難」獨協法学一〇一号二三五―二五七頁、二〇一六年二月
- 八 学会活動・社会活動等

- (1) 報告「境界不明・相続登記未了・土地所有権放棄について…フランス法を参考に」(東京弁護士会公害・環境特別委員会・弁護士会館(東京)二〇一六年六月二七日)
- (2) 報告「空き家空き地問題と国土管理」(地籍問題研究会第一六回研究大会・金沢大学)二〇一六年七月一日
- (3) 報告コメント・通訳(ジャック・コンブレ報告)「フランスの離婚と公証人——公証人登録双方同意離婚の導入を踏まえて——」関西大学法学研究所第五一回公開研究会二〇一七年一月二二日
- (4) 報告「空地空家問題と所有者不明不動産」岐阜県土地家屋調査士会二〇一六年度第二回研修(岐阜県長良川国際会議場)二〇一七年二月一七日
- (5) 学会報告«Establishment of the Nuclear Damage Compensation Regime in Japan - Who Bears the Ultimate Risk?», 2016 Annual Meeting of Law and Society Association, New Orleans Marriott, the U.S.A.

June 3, 2016.

学界活動（幹事、理事以上）

地籍問題研究会幹事（二〇一六年三月一八日まで副代表幹事兼事務局長、同日から代表幹事）

社会活動

草加市住居表示住居表示整備審議会会長 二〇一六年一〇月

研究助成等

基盤研究（C）（研究代表者）「原子力損害賠償制度立法史の実証的解明…我妻榮・加藤一郎文書の検討」

基盤研究（A）（研究分担者）「財の法」の基礎理論構築と立法論的展開」

基盤研究（C）（研究分担者）「フランス法における「契約締結と平等取扱い」…民法の憲法化の理論的解明」

藤田 貴宏

二 論文

「一七世紀バイエルンにおける夫婦間相続と嫁資合意―一六一六年ラント法注釈文献の典拠分析―」（一）獨

協法学一〇〇号（二〇一六年八月）二七―一五頁、「同」（二）獨協法学一〇一号（二〇一六年二月）五七

―一二四頁

五 翻訳

(1) 「ペーゼラーの相続契約学説史」（下）獨協法学九九号（二〇一六年四月）三九―五八頁

(2) 「バルタザルとシユミットのバイエルラント法第一章第一九条注釈」獨協法学一〇一号(二〇一六年二月) 二二五―二三三頁

吉川 信將

一 編集

『新訂版 事例で学ぶコンプライアンス 第2版』第一法規・二〇一七年一月

二 研究ノート

「株主優待等に関する一考察―剰余金配当手続きを経ない物品・サービス等の株主への付与について―」獨協

法学一〇〇号二〇一六年八月一二七―一四六頁

三 判例研究

(1) 「監視義務違反による取締役の損害賠償責任が認められた事例(大阪地判平成二四年六月二九日)」法学研

究八九卷六号二〇一六年六月一二七―一二八頁

(2) 「監視義務違反に基づく取締役の損害賠償責任(大阪地判平成二四年六月二九日)」永井||中島||南保編『会

社法新判例の分析』中央経済社二〇一七年一月二二―二一八頁

(3) 「計算書類の虚偽記載と会計監査人の責任(大阪地判平成一八年二月二三日)」永井||中島||南保編『会社

法新判例の分析』中央経済社二〇一七年一月二五九―二六五頁

(4) 「濫用的会社分割と法人格否認の法理(福岡地判平成二三年二月二七日)」永井||中島||南保編『会社法新



判例の分析』中央経済社二〇一七年一月三七〇―三七六頁

神馬 幸 一

一 著書・編著

- (1) 神馬幸一「人の始期」・「自殺関与罪か殺人罪か(1)」(3)・「胎児性致死傷(1)」井田良Ⅱ城下裕二(編)『刑法各論判例インデックス』商事法務(二〇一六年一〇月)二一九、二二―二三頁
- (2) 神馬幸一「自動車運転をやめようとしないう認知症高齢者について相談されたとき」(大塚芳子Ⅱ共著)・「認知症高齢者が違法行為(万引き)をくり返すとき」(大塚芳子Ⅱ共著)・「認知症高齢者の自動車運転に対する法的措置」・「認知症高齢者の情報を共有(取得)するために」・「プライバシー・守秘義務・個人情報保護法制」松田純Ⅱ堂園俊彦Ⅱ青田安史Ⅱ天野ゆかりⅡ宮下修一(編)『ケースで学ぶ認知症ケアの倫理と法』南山堂(二〇一七年三月)一三三―一三六、一四九―一五〇頁

二 論文

- (1) 神馬幸一「ドイツの犯罪学における近時の研究指導体制と教育状況(二・完)」獨協法学九九号(二〇一六年四月)横一(三三二)―横三八(二八五)頁
- (2) 神馬幸一「ドイツ刑法における『自殺の業務的促進罪』に関して」獨協法学一〇〇号(二〇一六年八月)横一一七(二八六)―横一四九(二五四)頁
- (3) 神馬幸一「オーストリアの移植医療では、なぜ、反対意思表示方式が採用できたのか」年報医事法学三一

号(二〇一六年九月)三〇—三六頁

- (4) 神馬幸一「間接的臨死介助(安楽死)の正当化根拠」獨協法学一〇一号(二〇一六年二月)横二二五(一九六)―横一五九(二六二)頁

## 五 翻訳

- (1) 神馬幸一「ドイツ刑法新二一七条の法律案理由書(Bundestagsdrucksache 18/5373)」獨協法学一〇〇号(二〇一六年八月)横二二三(一八〇)―横二五五(一四八)頁
- (2) 神馬幸一(小池信太郎・共訳)「スイス刑法典第一編総則」慶應法学三六号(二〇一六年二月)二九五―三六一頁

- (3) 神馬幸一(只木誠・監訳)「グンナー・デュトゲ『刑法的に規制された死——業としての自殺援助という新しい刑法上の構成要件——』」比較法雑誌五六卷三三号(二〇一六年二月)二〇九―二二八頁

## 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

神馬幸一「シンポジウム『治療拒否を考える』法律の立場から」日本摂食障害学会第二〇回学術集会(二〇一六年九月三日) 東京大学

## 八 学会活動

- (1) 神馬幸一「治療中止の刑法的構成と患者の意思——ドイツ語圏における議論状況——」第八七回早稲田大学刑事法学研究会(二〇一六年五月七日) 早稲田大学
- (2) 神馬幸一「ワークショップ『治療中止の刑法的構成と患者の意思』ドイツ語圏における議論状況」日本刑法学会第九四回大会(二〇一六年五月二二日) 名古屋大学

- (3) 神馬幸一「ドイツ刑法において新設された『自殺の業務的促進罪』の問題点」第二八回日本生命倫理学会年次大会（二〇一六年二月三日）大阪大学
- (4) 日本医事法学会「年報医事法学」編集委員

張 睿 暎

## 二 論文

- (1) 張睿暎「デジタルコンテンツの流通促進に向けた制度設計」韓国・英国のデジタル著作権取引所（DCE）構想および欧米の動向からの示唆」著作権研究第四二号（二〇一六年四月）一一七—一六〇頁
- (2) 張睿暎「韓国における医薬品許可・特許連携制度導入後の現状と課題」月刊パテントVol.69 No.7（二〇一六年五月号）三一—九頁
- (3) 張睿暎「著作権侵害に対する法定損害賠償制度の韓米比較」渋谷達紀教授追悼論文集編集委員会編『渋谷達紀教授追悼論文集—知的財産法研究の輪』（發明推進協会、二〇一六年一〇月）七〇—九—七二頁
- (4) 張睿暎「韓国における知財の動き」高林龍 三村量一 上野達弘編『年報知的財産法二〇一六—二〇一七』（日本評論社、二〇一六年二月）二一五—二二六頁
- (5) 張睿暎「韓国におけるインターネット上の著作権侵害に対する行政的対応」獨協法学第一〇一号（獨協大法学部、二〇一六年二月）一八九—二二三頁
- (6) Yeyoung CHANG, "Impact of the "Digital Single Market Strategy for Europe" to the European copyright

ecosystem”, The Journal of Intellectual Property – Quarterly –, Creations & Rights, Issue 86, March, 2017 pp.101-129

### 三 判例研究・批評

(1) 張睿暎「著作者の政治的傾向を誤解される形で著作物を利用する行為が、著作者人格権を侵害するものとみなされた事例(天皇似顔絵無断利用事件)」速報判例解説編集委員会(編)『新・判例解説Watch(法学セミナー増刊速報判例解説Vol.19)』日本評論社(二〇一六年一〇月)二六九―二七二頁

(2) 張睿暎「未編集ファイルの著作権帰属―三沢市勢映画製作事件」小泉直樹∥田村善之∥駒田泰土∥上野達弘編『著作権法判例百選(第五版)』別冊ジュリスト三三二(有斐閣、二〇一六年二月)八二―八三頁

### 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) 張睿暎「日本の商標制度―商標法の概要と紛争事例」、二〇一六年四月一九日於KOTRA

(2) 張睿暎「引用とフェアユース」駐日韓国大使館・早稲田大学共催日韓知財シンポジウム、二〇一六年七月

二三日於早稲田大学早稲田キャンパス

### 八 学会活動

(1) 張睿暎「TPP合意内容反映のための知財関連法改正―韓国の経験からの示唆」第一四回日本知財学会学術研究発表会、二〇一六年二月三日於日本大学三崎町キャンパス

(2) 張睿暎「EU著作権法制に関する最近の状況―デジタル単一市場における著作権指令案―」ALAI Japan 研究大会二〇一六『英国のEU離脱が知的財産法制に与える影響』、二〇一六年二月四日於一橋講堂

三 谷 裕 美

七 その他

Iijima, Y., Mitani, H., and Okada, K. (2016). Bridging EGAP and ESAP: A Case of a Project-based Course at Dokkyo University. Poster presentation. JACFT 43rd Summer Seminar (Kyoto).

齋 藤 実

一 著書

『刑法各論判例インデックス』（井田良・城下裕二編）分担執筆（商事法務、二〇一六年一〇月）

二 論文

(1) 「スウェーデン・フィンランドにおける肝炎ウイルス患者に対する差別・偏見」獨協法学第一〇〇号(二〇一六年八月) 一〇七―一二五頁

(2) 「日本の「携帯乳児」制度がフィンランドの「家族ユニット」から学ぶこと―刑務所内で子どもを養育する意味を考える」学習院法務研究第一号(二〇一七年一月) 二〇九―二二五頁

(3) 「裁判員裁判に関する裁判例の総合的研究：被害者参加（刑訴法三一六条の三三以下）に関する諸問題」判例秘書ジャーナル(二〇一七年二月)

七 シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「フィンランドにおける児童虐待対策」日本犯罪社会学会第四三回大会要旨集(二〇一七年) 四三・四四頁
- (2) シンポジウム「刑務所内での子どもの養育」フィンランドの女子刑務所長と少年社会福祉担当者に聞く」  
コーデイナーター及び報告者(二〇一七年三月四日、東京工業大学イノベーションセンター)
- (3) 日本弁護士連合会犯罪被害者支援委員会委員
- (4) 第六〇回人權擁護大会シンポジウム第一分科会実行委員会委員(海外班班長)
- (5) 法務省矯正研修所教官(非常勤)

八 学会活動

- (1) 「フィンランドにおける児童虐待対策」日本犯罪社会学会第四三回大会テーマセッションF「犯罪者を親にもつ子どもの視点から見た被虐待児への対応と虐待者である親との関係について」報告(二〇一六年一〇月二九日、甲南大学)
- (2) 「フィンランドにおける受刑者を親にもつ子どもへの法的支援」日本司法福祉学会第一七回全国大会第四分科会「受刑者を親にもつ子どもへの法的支援」報告(二〇一六年八月二八日、甲南大学)

国際関係法学科

一之瀬 高博

一 著書

- (1) 横田洋三・廣部和也・山村恒雄編著 『国際司法裁判所 判決と意見』第四卷（二〇〇五—二〇一〇年）（分担執筆 第一部 判決 第六節 ウルグアイ川パルプ工場事件、第二六節 黒海の海洋境界画定に関する事件）国際書院（二〇一六年八月）九八—一七二頁、三七五—四〇二頁
- (2) 浜本光紹監修・獨協大学環境共生研究所編 『環境学への誘い』（分担執筆 第十二章 地球環境の保全と国際社会の法——日本の関連する事例を手がかりに——）創成社（二〇一六年九月）二三一—二五一頁

大藤 紀子

一 著書・編著

- (1) 浜本光紹監修・獨協大学環境共生研究所編 『環境学への誘い』創成社（担当部分 第一章「『環境』と『法』の変容」、二二三—二三〇頁）、二〇一六年九月二〇日
- (2) 辻村みよ子編集代表 『政治変動と立憲主義の展開』（講座 政治・社会の変動と憲法——フランス憲法からの

展望——) 信山社(担当部分 第四章「ヨーロッパ統合と『国家主権』——その機能的側面について——」、  
九五—一六頁)、二〇一七年三月三〇日

## 二 論文

(1) 「EUにおける基本権の機能的な基礎づけについて」EU法研究第二号、信山社、五—二八頁、二〇一六年  
一月三〇日

## 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) ロメンテーター Anne Peters, 「The Globalization of State Constitutions, in ed. by Janne Nijman and André  
Nollkaemper, *New Perspectives on the Divide Between National and International Law*, Oxford University  
Press, 2007, 251-308. 「グローバル立憲主義」第二回研究会、二〇一六年一〇月一四日、於・早稲田大学早稲田  
キャンパス

(2) 報告 Human Rights Protection in the EU and Sovereign Rights of the Member States : On the Functioning  
of EU Citizenship, in EUSI (EU Studies Institute in Tokyo) Symposium "Human Rights Issues in Europe and  
Asia" 二〇一七年一月三〇日、於・一橋講堂

## 八 学会活動

- (1) 憲法理論研究会憲法理論叢書編集委員長(二〇一六年一〇月)
- (2) 日本EU学会総会第一部司会(二〇一六年一月二六日) 於・一橋大学
- (3) 日本EU学会理事(二〇一三年四月)
- (4) 日本EU学会選挙管理委員



岡垣知子

一 著書

(分担執筆)「ケネス・ウォルツの日本の受容——見過ごされた革命」大矢根聡編『日本の国際関係論——理論の輸入と独創の間』勁草書房、二〇一六年。

二 論文

「アメリカ的『知』の覇権下におけるフランスの国際政治学」『獨協法学』第一〇一号(二〇一六年二月)。

四 書評

川崎剛著「社会科学としての日本外交研究——理論と歴史の統合をめざして」『獨協法学』第九九号(二〇一六年四月)。

七 シンポジウム・報告書

“Mission Unaccomplished: the Roles of Universities in Meeting the Regional Challenges in Asia [深化するアジアの地域主義と大学の役割]”(Presentation at the panel on “Asia’s New Order and Universities [アジアの新秩序と大学]” at the 11<sup>th</sup> Jeju Forum for Peace and Prosperity on “Asia’s New Order and Cooperative Leadership.”(済州フォーラム「アジアの新秩序と協力的リーダーシップ」, May 26, 2016.

八 学会活動

日本国際政治学会 英文ジャーナル (*International Relations of the Asia-Pacific*) 編集委員 (二〇一六〜現在)

鈴木淳一

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「解説 国際関係法（公法系）」中央大学真法会編『司法試験 論文解説と合格答案 平成二八年度』（法学書院）三九六―四〇二頁（二〇一七年一月）

多賀谷 一 照

一 著書・編著

「出入国管理難民認定法判例集」二〇一六年一二月 加除出版

二 論文

(1) 「技能実習制度と出入国管理法制」法律のひろば 二〇一七年三月 三九―四六頁

(2) 「インテリジェンスと情報法制」獨協ロー・ジャーナル一一号（二〇一七年三月）一〇三―一九頁

成嶋 隆

一 著書・編著

共著 Centre de recherches administratives (éd.), Liberté universitaire en France et au Japon (Presses Universitaires d'Aix-Marseille, 2016)

六 六法・コンメンタール

六法編集『教育小六法二〇一七年版』(学陽書房、二〇一七年一月)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) 研究会報告「朝鮮高校就学支援金訴訟について」(日本教育法学会新教育基本法法制研究特別委員会研究会、桜美林大学、二〇一六年七月)

(2) 小論文「一八歳選挙権と政治教育」(いがたの教育情報二二〇号、二〇一六年四月)

(3) 小論文「憲法が保障する『学びの権利』」(いがたの教育情報二二〇号、二〇一六年八月)

(4) 意見書「朝鮮高校生就学支援金不支給違憲損害賠償請求事件に関する意見書」(名古屋地方裁判所、二〇一六年六月)

(5) 意見書「高等学校等就学支援金支給校指定義務付等請求事件に関する意見書」(大阪地方裁判所、二〇一六年七月)

(6) 意見書「朝鮮学校無償化不指定処分取消等請求事件に関する意見書」(広島地方裁判所、二〇一六年二月)

八 学会活動

日本教育法学会会長

山田 恒久

二 論文

「民事訴訟法三条の七が適用されない国際的専属的管轄合意に関する一考察」平成二八年八月、獨協法学一〇〇号七九—一〇五頁

三 判例評釈

(1) 「営業秘密の開示の差止めを命じる米国加州判決の我が国での執行」(最高裁第一小法廷平成二六年四月二四日判決)、平成二八年四月、速報判例解説(法学セミナー増刊)一八号三二五—三二八頁

(2) 「外国法人である被告が口頭弁論期日に一度も出頭しなかった場合の取扱い」(平成二四・一二・二六東京地判)、平成二八年七月ジュリスト一四九五号一三九—一四二頁

(3) 「日本に住所等を有しない被告に対して提起された不法行為に基づく損害賠償を求める訴えについて我が国の国際裁判管轄が肯定された一事例」(平成二六・九・五東京地判)平成二八年一〇月、速報判例解説(法学セミナー増刊)一九号三二五—三二八頁

七 その他

(1) 「ナッジと法学の接点」平成二八年一一月獨協大学情報学研究所二〇一六年度シンポジウム報告

(2) 「——情報学研究の多様性(法規範の基本構造の理解とデフォルト値)——」平成二八年九月informatics九号一—四頁

- (3) 「巻頭言——情報学研究の多様性（法の適用における事実とデータ処理におけるデータ型との類似性）——」  
平成二九年二月、情報学研究六号一—四頁

宗 田 貴 行

二 論文

- (1) 宗田貴行「特商法上の指示に基づく返金命令」（獨協法学一〇〇号二〇一六年一五一—一八〇頁）  
(2) 宗田貴行「New Developments of Collective Legal Protection System in Germany and Japan」鹿野菜穂子・中田邦博編『消費者法の現代化と集団的権利保護』（日本評論社二〇一六年五二七—五四九頁）  
(3) 宗田貴行「外国競争法違反に基づく内国消費者訴訟」日本国際経済法学会年報二五号二〇一六年一一—一三〇頁

五 翻訳

インゴ・ゼンガー著（宗田貴行訳）「集団的権利救済」鹿野菜穂子・中田邦博編『消費者法の現代化と集団的権利保護』（日本評論社二〇一六年四三三—四五七頁）

八 学会活動

- (1) 二〇一六年四月二日、国民生活センター平成二八年度科研究費研究「消費者被害の救済手段と抑止手法の多様化及び両者の連携に関する比較法政策的研究」研究会にて、ドイツについて報告  
(2) 二〇一六年七月二三日、国民生活センター平成二八年度科研究費研究「消費者被害の救済手段と抑止手法の

多様化及び両者の連携に関する比較法政策的研究」研究会にて、ドイツについて報告

- (3) 二〇一六年二月一日、東京経済法研究会にて報告「搾取的濫用行為と独禁法上の行政規制・民事的救済——電気料金等の不当な値上げと独禁法上の救済手段について——」

#### 海外調査

国民生活センター平成二八年度科研費研究「消費者被害の救済手段と抑止手法の多様化及び両者の連携に関する比較法政策的研究・ドイツ調査」として、二〇一七年三月二日～三月三〇日に、ドイツ・ベルリン所在の消費者センター総連盟(vzbv)、連邦司法・消費者省、連邦経済・エネルギー省、ボン所在の連邦カルテル庁、オスナブリュック大学アンドレアス・フクス教授に、ヒアリング調査

Ｌ・ペトリサ

#### 二 論文

Luis Pedriza, Naturalization as a Constitutionally Protected Institution: Revisiting Article 22.2 of the Japanese Constitution OSAKA UNIVERSITY LAW REVIEW No. 64 (February 2017) 1-24

#### 七 座談会・シンポジウム・報告書

- (1) 国際医療通訳シンポジウム(名古屋外国語大学にて)「医療行為における通訳人の役割」五月一四日

- (2) 2016 Global Legal Skills Conference (GLS-11) Verona Italy (ヴェローナ大学にて), *Roundtable on Teaching International Law, Comparative Law, and Lawyering Skills*. 五月二四日

(3) 大阪弁護士会の司法改革検証・推進本部の弁護士制度部会にて報告「スペイン法制度における憲法裁判所の位置づけ」二月二二日

J・ラシーン

七 シンポジウム

Lexical retrieval in first and second languages: Investigative methods, observed patterns, and theoretical implications. PaCSLRF 2016; 中央大学 (with T. Fitzpatrick, P. Thwaites, & D. Brown, 二〇一六年九月一日)

八 学会活動

- (1) Reviewer - Vocabulary Learning and Instruction (VLI) (二〇一三年～)
- (2) Reviewer - Vocabulary Education and Research Bulletin (VERB) (二〇一二年～)

大谷 基道

一 著書

縣公二郎・藤井浩司編『ダイバーシティ時代の行政学』早稲田大学出版部、二〇一六年一〇月(分担執筆)、「第  
一〇章 公務員制度——地方自治体における任用形態と人材の多様化」

二 論文

「都市自治体における『行政の専門性』——日本都市センターの調査研究成果をもとに——」日本都市センター  
編『都市とガバナンス』第二六号(二〇一六年九月)、一一四—一三四頁

七 報告書・その他

(1) 「アメリカ合衆国調査報告」『地方公務員の給与決定に関する調査研究会報告書(平成二九年三月)』一般財  
団法人自治総合センター、二〇一七年三月、二四—七二頁

(2) 「行政学のス、メ」『月刊地方自治職員研修』第六八五号〜第六九三号(全九回連載)、二〇一六年四月〜  
一二月

(3) 三郷市三郷中央地区交流施設整備等事業に関する審査委員会委員長

(4) 一般財団法人自治総合センター「地方公務員の給与決定に関する調査研究会」委員



(5) 公益財団法人日本都市センター「都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会」委員

木藤 茂 【ドイツ（ベルリン・フンボルト大学）にて長期在外研究中】

## 二 論文

- (1) 「各省による総合調整と行政組織法上の諸問題——内閣官房・内閣府見直し法」をめぐる法的考察（上）（下）」（『自治研究』第九二巻第六号二〇—三九頁、第七号六三—七五頁、平成二八年六月、七月）
- (2) 「行政組織法から見た法務大臣権限法——行政責任をめぐる法理論」のための基礎的考察——」（『獨協法学』第一〇〇号記念号五七—七七頁、平成二八年八月）

関根 徹

## 二 論文

- (1) 「共犯の錯誤に関する諸問題」『法学新報』二三三巻九・一〇号七〇五—七二六頁（二〇一七年三月二〇日発行）
- (2) 「ツイーバート・ジーゲルの設例と法定的符合説」獨協ロー・ジャーナル一一号一五三—一六九頁（二〇一七年三月三十一日発行）

高橋 均

一 著書・編著

- (1) 『監査役監査の実務と対応(第5版)』同文館出版(二〇一六年六月) 一―三六二頁
- (2) 『世界の法律情報』グローバル・リーガル・リサーチ 文真堂(二〇一六年六月) 共編著 一―三七四頁(直接執筆箇所、三三九―三五七頁)

二 論文

- (1) 「会計監査人と株主代表訴訟」会社との関係を中心に」会計・監査ジャーナルVol.28, No.11 (二〇一六年十一月) 八〇―八六頁
- (2) 「取締役改革と今後の取締役会運営・開示の在り方」Disclosure News Vol.35 (二〇一七年一月) 九五―一〇〇頁
- (3) グローバル企業における海外子会社のリスク管理と親会社取締役の責任(二〇一七年三月) 国際取引法学会第二号三七―五六頁

三 判例研究・批評

- 「定款変更により退任となった取締役の損害賠償(東京地判平成二七・六・二九)」ジュリスト一四九六号(二〇一六年八月) 九一―九四頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「企業不祥事と会社利害関係者の利益」 労務事情 No. 一三三〇（二〇一六年一月）二頁（巻頭）
- (2) 「企業不祥事と情報伝達」 労務事情 No. 一三三一（二〇一六年二月）二頁（巻頭）

八 学会活動・社会活動

- (1) 企業法学会理事
- (2) 国際取引法学会理事
- (3) 第一五回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション審査委員（二〇一六年二月四日・五日、上智大学開催）
- (4) 埼玉弁護士会綱紀委員会委員

徳 永 光

二 論文

- (1) 「科学鑑定」川崎英明・葛野尋之編『リーディングス刑事訴訟法』（法律文化社、二〇一六年四月）二三七―二五一頁
- (2) 「科学的証拠」法学教室四三五号（二〇一六年二月）一五一―二二頁
- (3) 「獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンターの近年の活動」獨協ロー・ジャーナル一一号（二〇一七年三月）七五―八五頁

(4) 「資力のない被告人に対する専門家の援助の保障」獨協ロー・ジャーナル一一号(二〇一七年三月) 一七一—一八五頁

三 判例評釈

「強姦事件の被害者供述の信用性が否定された事例」法律時報八九卷一号(二〇一七年一月) 一二五—一二八頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

報告「鑑定資料の保存についての考察(法制化に向けて)」日本弁護士連合会・全国冤罪事件弁護士連絡協議会第二五回交流会(二〇一六年六月二二日、弁護士会館)

八 学会活動・社会活動

- (1) 日本刑法学会会員
- (2) 法と心理学会理事
- (3) 司法福祉学会会員

福 永 文 夫

一 著書

- (1) 「第一九講 終戦から占領改革へ」(筒井清忠編『昭和史講義2』ちくま新書、二〇一六年六月所収)
- (2) 「大平正芳とその時代」(渡邊昭夫編『二一世紀をつくる—大平正芳の政治的遺産を継いで』PHP研究所、

二〇一六年六月所収)

- (3) 「第二章 大平正芳―『平和国家』日本の創造」(増田弘編著『戦後日本首相の外交思想』ミネルヴァ書房、二〇一六年九月所収)

## 二 論文

- (1) 「戦後日本の出発・占領と民主主義(第一六回読売・吉野作造賞受賞者講演会)」『吉野作造記念館吉野作造研究』一二二号、二〇一六年四月

- (2) 「占領と戦後日本―GHQ文書と外務省文書から―」『外交史料館報』第三〇号、平成二九年三月

## 七 その他

- (1) 講演「占領と戦後日本―日本の政治を考える」獨協大学オープンカレッジ特別講座、二〇一六年七月二三日

- (2) 「自著を語る 第二の『戦後の形成過程』―一九七〇年代日本の政治的・外交的再編」『書齋の窓』六四六号、有斐閣、二〇一六年七月

大川 俊

## 一 著書・編著

- (1) 永田均(編著)『最新改正 会社法』(二〇一六年五月、八千代出版)「九章 会社の監査機関と新たなガバナンスシステムとは」(一六四―一八二頁)担当

(2) 秋坂朝則(編著)『監査役監査と公認会計士監査との連携のあり方』(二〇一六年八月、同文館出版)「第五章 アメリカにおける連携の状況」(一一一—一三〇頁) 担当

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

草加市男女共同参画審議会委員

作 内 由 子

二 論文

(1) 「オランダにおける「政党」の成立——保守党の失敗とカルヴァン派政党の成功」水島治郎編『保守の比較政治学——欧州・日本の保守政党とポピュリズム』岩波書店、五七—七八頁

(2) 「オランダ・カトリックの政党観——スハーブマン『試論』(一八八三年)を中心に——」『獨協法学』第百号、

二〇〇—二二二頁

四 書評

「ハ書評」板橋拓己『黒いヨーロッパ——ドイツにおけるキリスト教保守派の「<sup>アムストラット</sup>西洋」主義』吉田書店、二〇一六年」獨協法学第百一号、五五—六二頁

嶋津 格

二 論文

- (1) 「IT社会の規範的考察——知的財産法を中心に」雑誌「Law & Technology」七二号、二〇一六年七月、三二一—四〇頁

- (2) From the Viewpoint of Private Law: A Comment on Professor Tamahata's Paper, in Kosuke Nasu ed., *Insights about the Nature of Law from History: The 11th Kobe Lecture, 2014*, Franz Steiner Verlag, Stuttgart, 二〇一七年三月、四九—五六頁

四 書評

- 「平等への妄執 (obsession) を抉る——ロールズ論の好著二冊」、雑誌『法と哲学』第二号、二〇一六年五月、一四七—一七〇頁